

平成 17 年度当初予算 施策別概要

5 1 3 科学技術交流の推進

(主担当部局 : 総合企画局)

- 51301 研究交流の推進 (総合企画局)
- 51302 交流による科学技術の振興 (総合企画局)
- 51303 開かれた公設試験研究機関の推進 (総合企画局)

< 施策の目的 >

- (対象) 県民と研究機関が
- (意図) 科学技術に関する交流を深めている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
県試験研究機関の産学官共同研究件数 (%)	目標値	2 4	3 6	3 7	3 8
	実績 (見込み) 値	3 5	3 6	-	-

科学技術振興センターが実施する産業界、大学等高等教育機関との共同研究件数

< 平成 17 年度に残っている課題 >

本県の経済発展、県民生活の向上には科学技術の振興が不可欠であり、知的財産を用いた産業競争力の強化が求められています。知的財産を大切にする風土づくりや県内中小企業の競争力の向上に資するため、知的財産の創造、保護及び活用について検討することが必要です。

科学技術による本県の発展を図るには、従来の枠を超えた分野横断的な共同研究が求められています。そのため、産業界や社会のニーズを的確に把握したうえで、企業、大学、行政等の産学官連携による共同研究や研究交流をさらに推進します。

世界遺産登録をされた「熊野古道」については、集客交流につながる新たな特産品の地域ぐるみの開発が望まれています。また、海域の環境再生のため、未利用の海藻の有効利用法を検討することが求められています。

科学技術の振興のためには県民の理解と参画が不可欠であり、県民の意見を科学技術の振興施策に反映させるための事業や科学技術に対する興味・関心を育てるための取組の拡大が課題です。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

元気な地域産業の創出と知的財産を大切にする環境づくりを目的として知的財産の創造、保護、活用等の指針となる「知的財産戦略のあり方 (仮称)」の策定に取り組みます。

産業界、大学等と連携し、国等の競争型研究資金獲得につとめ、産業振興、健康・安全、環境創造に貢献する大規模研究プロジェクトや共同研究を推進するとともに、研究者間のネットワークづくりを行い、新しい研究開発につなげていきます。

東紀州地域の生産者、民間企業、行政と科学技術振興センター、高等教育機関が連携・協力しながら地域産品や歴史的資源を活かした新しい地域特産品を開発します。また、三重大学と共同で、未利用海藻の有効な利用方法を検討します。

科学技術に対する興味や関心が高まるように、子どもを対象にした科学体験教室や大人を対象にしたセミナーなどを実施するとともに、インターネット等を活用して科学技術振興への意見を聞き取ります。

<主な事業>

(新)(重)「知的財産戦略のあり方(仮称)」策定事業費

【基本事業名：51301 研究交流の推進】

当初予算額： - 千円 10,000千円

事業概要：研究交流による科学技術の振興、競争力のある元気な地域産業の創出に加えて、知的財産を大切にす環境づくりを目的に知的財産の創造、保護、活用等の指針となる「知的財産戦略のあり方(仮称)」を策定します。

(新)地域産学官研究交流事業費

【基本事業名：51301 研究交流の推進】

当初予算額： - 千円 4,490千円

事業概要：県内高等教育機関、企業、公的研究機関の研究者、技術者による全県的で分野横断的なネットワークを形成し、研究者、技術者間の交流を図り、信頼関係を醸成します。さらに、産学官連携研究コーディネータ相互の連携を図り、共同研究、地域研究開発プロジェクトの立ち上げや、競争型研究資金の獲得を目指します。

(新)(重)熊野古道特産品共同研究開発事業費

【基本事業名：51301 研究交流の推進】

当初予算額： - 千円 5,011千円

事業概要：東紀州地域の生産者・民間企業、市町村、県、高等教育機関等が連携・交流しながら、農業等第一次産業を活かして特産品開発を行います。

(新)未利用海藻活用共同研究事業費

【基本事業名：51301 研究交流の推進】

当初予算額： - 千円 3,360千円

事業概要：夏期に漁場環境悪化や悪臭の原因となるアナアオサ、アマモや、色落ちした養殖ノリ等の未利用海藻を対象として、収穫、前処理、加工、飼料化、機能性成分利用について三重大学と共同で開発し、研究シーズの活用を図ります。

なるほどコミュニケーション推進事業費

【基本事業名：51302 交流による科学技術の振興】

当初予算額： 2,384千円 2,588千円

事業概要：県民と幅広い交流を実施し、科学技術振興センターの研究に対する県民の理解増進や科学技術への関心を高めるとともに、県民からの意見を聴取し、コミュニケーションを一層進めることにより、県民が科学技術に親しむことができる科学風土の育成をめざします。